



# 平成30年11月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年10月12日

上場会社名 イワキ株式会社

上場取引所 東

コード番号 8095 URL <http://www.iwaki-kk.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岩城 慶太郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理財務部長 (氏名) 熱海 正昭

TEL 03-3279-0481

四半期報告書提出予定日 平成30年10月12日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成30年11月期第3四半期の連結業績(平成29年12月1日～平成30年8月31日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年11月期第3四半期	44,152	4.6	1,414	19.3	1,509	14.1	1,023	20.9
29年11月期第3四半期	42,218	3.7	1,185	85.5	1,322	95.7	846	194.8

(注) 包括利益 30年11月期第3四半期 1,150百万円 (4.6%) 29年11月期第3四半期 1,100百万円 ( % )

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年11月期第3四半期	31.67	
29年11月期第3四半期	25.72	

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年11月期第3四半期	39,966	18,850	47.1	580.61
29年11月期	38,533	17,927	46.5	556.36

(参考) 自己資本 30年11月期第3四半期 18,820百万円 29年11月期 17,905百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年11月期		3.00		4.50	7.50
30年11月期		5.00			
30年11月期(予想)				5.50	10.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成30年11月期の連結業績予想(平成29年12月1日～平成30年11月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	59,000	2.8	1,600	1.8	1,720	3.3	1,180	5.0	36.56

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年11月期3Q	34,508,789 株	29年11月期	34,357,380 株
期末自己株式数	30年11月期3Q	2,093,117 株	29年11月期	2,174,557 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年11月期3Q	32,311,725 株	29年11月期3Q	32,905,481 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の経済環境予測等の前提に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。詳細につきましては、添付資料の「1. 当四半期決算に関する定性的情報」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(セグメント情報等) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（平成29年12月1日～平成30年8月31日）におけるわが国経済は、国内外とも緩やかな回復傾向で推移いたしました。経済全体の先行きについては不透明な状況が続きました。

このような状況のもと、当社グループでは、さらなる成長と企業価値の向上を目指して策定した、創業111周年を迎える2025年11月期へ向けた中長期ビジョン及び3ヵ年の中期経営計画を推進するため、各事業での主要施策の展開に注力してまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は441億5千2百万円（前年同期比4.6%増）、営業利益は14億1千4百万円（同19.3%増）、経常利益は15億9百万円（同14.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は10億2千3百万円（同20.9%増）となりました。

次にセグメントの概況につきご報告申し上げます。

#### 医薬・FC事業

医薬品原料分野では、後発医薬品数量シェアの伸長鈍化、原油価格や輸入原材料価格の高騰などのマイナス要因があるなか、新薬・ジェネリック医薬品メーカー向けに高品質・低価格な中間体や、医薬品原料の提案・拡販に注力してまいりました。また、原材料のマルチソース化による購買価格の低減、生産性改善や販売価格の是正による収益性の改善とともに、高活性医薬品原料と海外製剤の輸入体制確立準備も進めてまいりました。その結果、解熱鎮痛剤・ビタミン剤原料・米国向け主体の血管収縮剤原料の販売が伸長するとともに、新薬メーカー向け中間体の新規採用に伴う売上は増加いたしました。ジェネリック医薬品メーカー向けの原料販売は低調に推移いたしました。また営業利益は、原材料の値上がりに伴う原価上昇の影響があったものの、電子・機能性材料の受託が貢献し、堅調に推移いたしました。

医薬品分野では、安定供給体制のもと、主要外用剤を中心に男性型脱毛治療薬などの新製品も含め、調剤薬局・DPC病院等医療機関への積極的な情報提供活動に取り組んでまいりました。また、毎年の薬価改定などによりさらに厳しさを増す環境のなか、将来に向けた安定供給・収益性改善を目的として、基礎的医薬品・不採算品再算定の指定獲得活動を進めてまいりました。その結果、主力の外用剤は全般的に販売が好調に推移し、特に抗真菌剤や副腎皮質ホルモン剤など主力品の売上が大幅に伸長いたしました。一般用医薬品は、「ビタミンC末」の売上は好調に推移いたしました。うがい薬は競争の激化により減少いたしました。また営業利益は、主力品の販売増に伴う収益増に加え、副腎皮質ホルモン・抗生物質配合剤が基礎的医薬品に指定された効果もあり、大幅に伸長いたしました。

以上により、当事業全体の売上高は161億9千4百万円（前年同期比1.2%増）、営業利益は11億7千7百万円（同1.5%増）となりました。

#### HBC事業

機能性食品原料及び化粧品原料分野では、既存顧客との取引拡大、自社企画商品及び自社原料の開発・提案に注力してまいりました。その結果、機能性食品原料分野は前年対比横ばいの推移となりましたが、化粧品原料分野は国内需要やインバウンド需要の増加で好調に推移したことにより、全体では堅調に推移いたしました。

一般用医薬品を主体とした卸売分野では、新規自社企画品の提案、海外向け販売及び既存顧客との取引の拡大に向けた施策に取り組むとともに、新規顧客開拓に取り組んでまいりました。その結果、インバウンド需要と海外向け販売の好影響や、既存主要顧客との取引が順調に推移したことにより、全体的に好調に推移いたしました。

通販化粧品分野では、新規顧客の獲得・既存顧客へのプロモーション活動の強化に注力するとともに、効果的・効率的な販促活動、新製品の開発などに取り組んでまいりました。その結果、既存顧客向けプロモーションが計画を若干下回りましたが、売上高は堅調に推移いたしました。また営業利益は、広告宣伝及び販売促進の効率的な運用により好調に推移いたしました。

以上により、当事業全体の売上高は183億3千8百万円（前年同期比6.1%増）、営業利益は1億2千8百万円（前年同期は6百万円の営業損失）となりました。

## 化学品事業

表面処理薬品分野では、プリント配線板向け硫酸銅めっき新規添加剤の拡販及び日立化成株式会社より譲受した各種プロセス薬品の引継ぎ活動と拡販を進めてまいりました。また半導体関連薬品では、パンプ用UBM形成めっき薬品・シード層エッチング薬品の海外展開を積極的に進めました。その結果、スマートフォン新機種販売の伸び悩みなどマイナス要因もありましたが、国内外ともにプリント配線板向け薬品及び半導体関連薬品の販売が伸長し、好調に推移いたしました。

表面処理設備分野では、設備投資の低迷から、部品・メンテナンス販売の強化やグループ内最適地生産による利益体質への改善、水平搬送装置を必要とする新規分野への進出に取り組んでまいりました。また技術面では、将来普及する電気自動車が必要不可欠である大電流制御回路やハイパワー電源用の厚銅基板に対応するエッチング装置の改良に取り組んでまいりました。その結果、売上実績は目標進捗を下回っているものの、営業利益は、国内・海外ともに好調に推移いたしました。

以上により、当事業全体の売上高は49億1千7百万円（前年同期比10.7%増）、営業利益は1億2百万円（同812.0%増）となりました。

## 食品事業

食品原料分野では、顧客の課題解決に主眼をおいた新規原料の提案活動、既存原料の拡販活動、関連会社での受託加工、健康志向食品向け原料の提案強化に取り組んでまいりました。その結果、天候不順による需要減の影響を受けたものの、既存原料の拡販活動による新規受注の獲得、主力である農産加工品の増加、健康志向食品向け原料の増加により売上は堅調に推移いたしました。しかしながら営業利益は低調に推移いたしました。

以上により、当事業全体の売上高は32億5百万円（前年同期比7.2%増）、営業損失は1千5百万円（前年同期は7百万円の営業損失）となりました。

## その他

当事業全体の売上高は14億9千6百万円（前年同期比0.6%増）、営業利益は2千4百万円（同6.6%減）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の財政状態につきましては、総資産399億6千6百万円（前連結会計年度末比14億3千2百万円増）、負債合計211億1千6百万円（同5億9百万円増）、純資産は188億5千万円（同9億2千3百万円増）となりました。

総資産の増加の主な理由は、現金及び預金の減少5億4千8百万円、商品及び製品の増加4億3千4百万円、のれんの増加5億1千5百万円、技術資産の増加4億3千5百万円、投資有価証券の増加3億6千万円によるものです。負債合計の増加の主な理由は、支払手形及び買掛金の増加3億5百万円、未払費用の減少5億2千6百万円、賞与引当金の増加2億5千3百万円によるものです。純資産の増加の主な理由は、利益剰余金の増加7億4百万円、その他有価証券評価差額金の増加1億2千4百万円によるものです。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年11月期の連結業績予想につきましては、平成30年5月25日に公表しました業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,929,117	4,380,411
受取手形及び売掛金	13,906,948	13,852,013
電子記録債権	2,099,667	1,923,090
商品及び製品	3,113,278	3,547,854
仕掛品	1,102,498	1,273,716
原材料及び貯蔵品	918,837	1,164,694
その他	937,661	1,020,214
貸倒引当金	△42,939	△57,106
流動資産合計	26,965,069	27,104,888
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,374,913	8,430,723
減価償却累計額	△5,982,070	△6,069,894
建物及び構築物（純額）	2,392,842	2,360,829
機械装置及び運搬具	7,914,338	8,001,878
減価償却累計額	△7,217,952	△7,366,228
機械装置及び運搬具（純額）	696,385	635,649
土地	3,423,582	3,409,998
その他	3,043,912	3,086,477
減価償却累計額	△2,451,247	△2,499,420
その他（純額）	592,665	587,056
建設仮勘定	10,173	24,681
有形固定資産合計	7,115,649	7,018,215
無形固定資産		
のれん	—	515,220
技術資産	—	435,487
その他	78,300	163,596
無形固定資産合計	78,300	1,114,304
投資その他の資産		
投資有価証券	3,529,389	3,889,710
その他	907,672	892,438
貸倒引当金	△62,243	△52,971
投資その他の資産合計	4,374,818	4,729,178
固定資産合計	11,568,768	12,861,697
資産合計	38,533,837	39,966,586

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年8月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,173,283	9,478,444
電子記録債務	3,294,124	3,273,042
短期借入金	2,596,800	2,996,800
未払費用	1,418,778	892,499
未払法人税等	311,748	317,966
賞与引当金	50,919	304,119
返品調整引当金	13,800	11,200
製品保証引当金	8,884	10,599
ポイント引当金	—	824
その他	570,677	690,423
流動負債合計	17,439,015	17,975,919
固定負債		
長期借入金	548,800	485,400
繰延税金負債	538,737	587,664
株式報酬引当金	55,667	54,814
退職給付に係る負債	1,579,565	1,613,672
資産除去債務	6,040	6,040
その他	438,588	392,608
固定負債合計	3,167,400	3,140,200
負債合計	20,606,415	21,116,119
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,604,981	2,637,080
資本剰余金	4,221,579	4,254,389
利益剰余金	10,189,182	10,893,949
自己株式	△626,221	△599,078
株主資本合計	16,389,521	17,186,341
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,332,743	1,457,493
繰延ヘッジ損益	1,339	5,851
為替換算調整勘定	84,839	68,388
退職給付に係る調整累計額	96,769	102,695
その他の包括利益累計額合計	1,515,691	1,634,428
非支配株主持分	22,208	29,697
純資産合計	17,927,422	18,850,467
負債純資産合計	38,533,837	39,966,586

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年12月1日 至平成30年8月31日)
売上高	42,218,872	44,152,657
売上原価	33,380,577	34,777,235
売上総利益	8,838,295	9,375,422
販売費及び一般管理費	7,652,894	7,961,302
営業利益	1,185,400	1,414,119
営業外収益		
受取利息	1,200	1,028
受取配当金	45,286	46,456
受取賃貸料	47,079	40,975
持分法による投資利益	13,086	359
その他	88,242	74,503
営業外収益合計	194,895	163,323
営業外費用		
支払利息	19,156	16,986
賃借料	24,845	23,598
為替差損	—	12,591
その他	13,574	14,843
営業外費用合計	57,575	68,019
経常利益	1,322,720	1,509,423
特別利益		
固定資産売却益	75,142	36,620
投資有価証券売却益	223,738	—
関係会社株式売却益	170	—
特別利益合計	299,051	36,620
特別損失		
固定資産処分損	7,052	29,313
固定資産売却損	—	1,157
訴訟関連費用	16,752	7,262
損害賠償金	404,811	—
特別損失合計	428,616	37,733
税金等調整前四半期純利益	1,193,156	1,508,310
法人税、住民税及び事業税	388,153	526,442
法人税等調整額	△53,730	△52,434
法人税等合計	334,423	474,007
四半期純利益	858,732	1,034,302
非支配株主に帰属する四半期純利益	12,503	11,010
親会社株主に帰属する四半期純利益	846,229	1,023,292

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年12月1日 至平成30年8月31日)
四半期純利益	858,732	1,034,302
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	202,829	124,794
繰延ヘッジ損益	△6,166	4,487
為替換算調整勘定	21,249	△19,138
退職給付に係る調整額	21,597	5,926
持分法適用会社に対する持分相当額	1,977	△19
その他の包括利益合計	241,487	116,049
四半期包括利益	1,100,220	1,150,352
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,086,516	1,142,029
非支配株主に係る四半期包括利益	13,703	8,322

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成28年12月1日 至平成29年8月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	医薬・FC	HBC	化学品	食品	計				
売上高									
(1)外部顧客への売上高	16,007,052	17,290,780	4,441,664	2,991,272	40,730,769	1,488,102	42,218,872	—	42,218,872
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	361,199	33,987	7,451	—	402,638	3,183	405,822	△405,822	—
計	16,368,251	17,324,767	4,449,115	2,991,272	41,133,408	1,491,286	42,624,694	△405,822	42,218,872
セグメント利益又は損失(△)	1,160,471	△6,334	11,193	△7,299	1,158,031	25,934	1,183,965	1,434	1,185,400

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、動物用医薬品の卸売等でありませす。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額1,434千円は、棚卸資産の調整額によるものです。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成29年12月1日 至平成30年8月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	医薬・FC	HBC	化学品	食品	計				
売上高									
(1)外部顧客への売上高	16,194,147	18,338,777	4,917,143	3,205,924	42,655,992	1,496,665	44,152,657	—	44,152,657
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	262,689	18,297	19,554	—	300,540	3,908	304,449	△304,449	—
計	16,456,836	18,357,074	4,936,697	3,205,924	42,956,532	1,500,574	44,457,107	△304,449	44,152,657
セグメント利益又は損失(△)	1,177,543	128,294	102,083	△15,985	1,391,936	24,225	1,416,162	△2,042	1,414,119

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、動物用医薬品の卸売等でありませす。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△2,042千円は、棚卸資産の調整額によるものです。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「化学品」セグメントにおいて日立化成株式会社からの事業譲受によりのがれんが発生しております。当該事象によるのがれんの増加額は、当第3四半期連結会計期間においては521,741千円であります。なお、のれんは取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。